

| | |
|-------|-------------|
| 作成年月日 | 平成28年 7月 4日 |
| 作成課 | 企画県民部 防災企画課 |

「南海トラフ地震・津波対策アクションプログラム」の取組状況

ハード対策とソフト対策を適切に組み合わせ、巨大地震・津波災害の被害を最小化するため平成27年6月に策定した「南海トラフ地震・津波対策アクションプログラム」について、平成27年度の取組状況をまとめた。

今後とも、「しなやかに耐え、いち早く立ち直る 減災社会・兵庫」の実現に向けた取組みを推進する。

1 取組の状況（平成27年度末時点）

アクションプログラムの平成27年度の取組み（11分野122成果指標）のうち、実績未確定等の11指標を除く111成果指標の達成状況を以下の方法に基づき評価した。

【評価方法】

各成果指標の目標に対する実績の割合を示している。

◎：100%以上（目標を達成）、○：90%以上～100%未満（目標を概ね達成）、
△：70%以上～90%未満（目標をやや下回る）、▲：70%未満（目標を下回る）

分野別では、「土砂災害・ため池災害の防止」、「消防・救助救急体制の強化」及び「防災体制の強化」の3分野については、全ての項目において「目標を達成：◎」と「目標を概ね達成：○」であるのに対し、「避難対策の徹底」及び「被災生活支援体制の構築」の2分野については、達成割合が7割以下となった。

成果指標全体では111指標のうち95の指標が目標を達成しており（◎または○）、多くの成果指標で予定どおり着実に進捗している。

「目標をやや下回る：△」及び「目標を下回る：▲」についてその理由を検証・分析し、引き続きプログラム達成に向けた取組みを推進する。

| 分野名 | ◎ | ○ | △ | ▲ | 計 | ◎及び○の割合 |
|-------------------|----|---|---|----|-----|---------|
| 1 建物等の耐震化 | 18 | 0 | 1 | 1 | 20 | 90% |
| 2 土砂災害・ため池災害の防止 | 4 | 0 | 0 | 0 | 4 | 100% |
| 3 津波防御対策 | 9 | 0 | 0 | 1 | 10 | 90% |
| 4 避難対策の徹底 | 5 | 2 | 1 | 2 | 10 | 70% |
| 5 消防・救助救急体制の強化 | 8 | 1 | 0 | 0 | 9 | 100% |
| 6 地域・家庭の防災力向上 | 8 | 0 | 1 | 0 | 9 | 89% |
| 7 防災・減災教育及び研究の推進 | 3 | 0 | 0 | 1 | 4 | 75% |
| 8 防災体制の強化 | 13 | 2 | 0 | 0 | 15 | 100% |
| 9 被災生活支援体制の構築 | 10 | 1 | 1 | 5 | 17 | 65% |
| 10 交通・物流機能継続体制の強化 | 8 | 0 | 1 | 0 | 9 | 89% |
| 11 生活・住まいの再建対策 | 3 | 0 | 0 | 1 | 4 | 75% |
| (成果指標全体) | 89 | 6 | 5 | 11 | 111 | 86% |

(1) 目標を上回った主な指標

- ・ 県立学校の耐震化率（棟数）
実績 98% （目標 97%）
- ・ 災害に強い森づくりの整備実施面積（累計）
実績 28,230ha （目標 27,587ha）
- ・ 防潮堤等の沈下対策実施延長（港湾）
実績 0.3km （目標 0.2km）
- ・ 市町津波対策マニュアル等の策定市町数
実績 11市町 （目標 8市町）
- ・ DMAT の養成数
実績 35 隊 （目標 34 隊）
- ・ ひょうご防災リーダー講座の修了者数（累計）
実績 2,025 人 （目標 1,935 人）
- ・ 人と防災未来センターの利用者数
実績 507,986 人 （目標 50 万人程度）
- ・ 地震津波対応訓練の実施
実績 22 回 （目標 15 回程度）
- ・ 避難所運営マニュアルの策定市町数
実績 40 市町 （目標 39 市町）
- ・ ひょうごインフラメンテナンス 10 箇年計画に基づく修繕・更新完了施設数（港湾）
実績 4 箇所 （目標 3 箇所）
- ・ 家屋被害認定士の養成数（累計）
実績 1,339 人 （目標 1,286 人）

(2) 目標を下回った主な指標

- ・ 石油コンビナート施設の屋外貯蔵タンクの耐震改修率（500～1,000k1）
実績 76% （目標 90%）
【理由・今後の対応】
改修時期が H28 年度に集中しており、改修率が目標を下回った。改修期限が H29 年 3 月 31 日のため、期限までに基準を適合するよう改善指示を行う。
- ・ 防潮水門の耐震化水門数
実績 1 基 （目標 5 基）
【理由・今後の対応】
全 18 基の設計を先行して実施したため、H27 年度の工事完成箇所は 1 箇所となったが、H28 年度には、年度目標どおり 8 基の対策を完了する。
- ・ Jアラートの自動起動機の整備市町数
実績 38 市町 （目標 39 市町）
【理由・今後の対応】
H28 年 6 月時点で 40 市町整備済みであり、残り 1 市について整備の指導を行う。
- ・ 避難行動要支援者の個別支援計画の作成市町数
実績 13 市町 （目標 31 市町）
【理由・今後の対応】
法改正に伴い、市町では前提となる避難行動要支援者名簿を改めて作成しており、進捗が遅れている。同計画の策定には、支援者確保の困難さや個人情報の取扱への懸念等があることから、県ではサポートミーティングを引き続き開催し、取組みを加速させる。
- ・ 県立大学における専門教育の実施（防災教育ユニット特別専攻の実施）
実績 18 人 （目標 30 人程度）
【理由・今後の対応】
専攻の特色について、学生へのアピールが十分でなかったことから、未達成となった。今後は、防災教育ユニットの共通科目等を通じて、学生の防災意識の更なる高揚を図るとともに、防災大学院（H29.4 開設予定）との連携により、受講生確保に向けた取組みを強化する。

- ・指定避難所の指定市町数
 実績 29 市町 (目標 41 市町)
 【理由・今後の対応】
 市町では避難所を定めているものの、法に基づく指定手続きの進捗が遅れている。引き続き各種会議や県・市町防災力強化連携事業などを通じて、各市町に対し指定を働きかける。
- ・避難所における災害用トイレ設置運営訓練の実施市町数
 実績 14 市町 (目標 21 市町)
 【理由・今後の対応】
 引き続き各種会議や県・市町防災力強化連携事業などを通じて、各市町に対し訓練の実施を働きかける。
- ・福祉避難所の指定市町数
 実績 40 市町 (目標 41 市町)
 【理由・今後の対応】
 H28 年 4 月時点で 41 市町指定済みとなった。
- ・受援計画やマニュアルを策定している市町数
 実績 5 市町 (目標 11 市町)
 【理由・今後の対応】
 規模の小さな市町を中心に策定は進んでいないが、作成作業中又は策定に向けた議論中の市町が 22 あり、引き続き各市町に対し早期の策定を働きかける。
- ・園芸療法士の養成
 実績 8 人 (目標 15 人程度)
 【理由・今後の対応】
 園芸療法士を養成する園芸療法課程において、定員を下回る志願者数であったため、修了者数が想定を下回る結果となった。今後、社会的ニーズに的確に対応するなど、園芸療法課程の魅力アップに努め、園芸療法士の育成を強化する。
- ・兵庫県住宅再建共済制度の加入率
 実績 9.3% (目標 15%)
 【理由・今後の対応】
 都市部での加入率が低迷しているが、平成 28 年熊本地震の影響による関心の高まりをとらえ、IT 系通販事業者の活用等、都市部での重点的な加入勧奨や各種広報媒体を活用した一層の普及啓発を行う。また、9 月の加入強化月間の設定による一層の加入促進を行う。

2 成果指標の追加・見直し

平成 28 年熊本地震や、兵庫県耐震改修促進計画（計画期間：平成 28 年度～平成 37 年度）の改定等を踏まえ、成果指標の追加・見直しを行った。

(1) 追加

- ・災害対策本部を設置する市町村庁舎の耐震化 [H27：34 市町 → 目標：41 市町 (H35)]
- ・鉄道駅舎の耐震化 [H27：95.5% → 目標：100% (H29)]

(2) 主な見直し（耐震改修促進計画の改定を踏まえた見直し）

- ・住宅の耐震化率 [目標：97% (H27) → 97% (H37)]
- ・多数利用建築物の耐震化率 [目標：92% (H27) → 97% (H37)]
- ・医療施設の耐震化率 [目標：65% (H27) → 100% (H37)]
- ・庁舎等の耐震化率 [目標：97.9% (H30) → 100% (H37)]

(問い合わせ先) 企画県民部防災企画局防災企画課防災計画班
 電話：078-362-9809

平成 27 年度の実績値一覧（実績未確定分を除く）

| 指標名 | 平成27年度 | | 評価 |
|---------------------------------------|----------|----------|----|
| | 目標値 | 実績値 | |
| 建物等の耐震化 | | | |
| 県営住宅の耐震化率 | 85%～ | 89.0% | ◎ |
| 多数利用建築物の耐震化率 | 86.6% | 86.6% | ◎ |
| 医療施設の耐震化率 | 65.0% | 67.1% | ◎ |
| 県立病院の耐震化率 | 89.2% | 89.2% | ◎ |
| 県立学校の耐震化率(校数) | 95.0% | 96.0% | ◎ |
| 県立学校の耐震化率(棟数) | 97.0% | 98.0% | ◎ |
| 市町立学校の耐震化率 | 98.0% | 99.4% | ◎ |
| 庁舎等の耐震化率 | 94.8% | 94.8% | ◎ |
| 災害対策本部を設置する市町庁舎の耐震化 | 34市町 | 34市町 | ◎ |
| 警察署の耐震化率 | 93.1% | 93.1% | ◎ |
| 緊急輸送道路沿道建築物の耐震化 | 7棟 | 7棟 | ◎ |
| 大規模避難施設耐震化(①補助制度創設市町数) | 3市町 | 3市町 | ◎ |
| 大規模避難施設耐震化(②耐震診断実施棟数) | 7棟 | 7棟 | ◎ |
| 耐震対策済の橋梁数 | 16橋 | 15橋 | △ |
| 流域下水道施設の耐震化(管渠総延長) | 205.3km | 205.3km | ◎ |
| 流域下水道施設の耐震化(対策箇所数) | 60箇所 | 60箇所 | ◎ |
| 水道用水供給施設の耐震化(耐震適合管路) | 179.4km | 179.4km | ◎ |
| 道路路面の落石対策実施済箇所数 | 122箇所 | 130箇所 | ◎ |
| 鉄道駅舎の耐震化 | 92.0% | 95.5% | ◎ |
| 石油コンビナート施設の屋外貯蔵タンクの耐震改修率(500～1,000kl) | 90.0% | 76.0% | ▲ |
| 土砂災害・ため池災害の防止 | | | |
| 治山ダムの整備箇所数 | 1,007基 | 1,018基 | ◎ |
| 災害に強い森づくりの整備実施面積 | 27,587ha | 28,230ha | ◎ |
| 砂防えん堤等の整備着手数 | 380箇所 | 386箇所 | ◎ |
| ため池整備着手箇所数(部分改修を除く) | 66箇所 | 67箇所 | ◎ |
| 津波防御対策 | | | |
| 防潮堤等未整備箇所の整備延長(防潮堤(港湾)) | 0.4km | 0.4km | ◎ |
| 防潮堤等未整備箇所の整備延長(河川堤防) | 0.4km | 0.4km | ◎ |
| 福良港における湾口防波堤の整備 | 調査・設計 | 調査・設計 | ◎ |
| 防潮水門の整備 | 洗戎川水門 | 完成 | ◎ |
| 陸閘等閉鎖施設の自動化・遠隔操作化・電動化対策済箇所数 | 52基 | 52基 | ◎ |
| 防潮扉等閉鎖訓練等の実施 | 実施 | 実施 | ◎ |
| 防潮堤等の越流・引波対策(基礎部洗掘対策)の推進(港湾) | 3.5km | 3.5km | ◎ |

| 指標名 | 平成27年度 | | 評価 |
|--------------------------------------|---------|---------|----|
| | 目標値 | 実績値 | |
| 防潮堤等の沈下対策実施延長(港湾) | 0.2km | 0.3km | ◎ |
| 防潮堤等の沈下対策実施延長(河川) | 0.2km | 0.4km | ◎ |
| 防潮水門の耐震化水門数 | 5基 | 1基 | ▲ |
| 避難対策の徹底 | | | |
| 市町津波対策マニュアル等の策定市町数 | 8市町 | 11市町 | ◎ |
| 指定緊急避難場所の指定市町数 | 20市町 | 23市町 | ◎ |
| 防災教育を実施する小学校区の割合 | 100.0% | 94.5% | ○ |
| ひょうご防災ネットの登録件数 | 1,103千件 | 1,083千件 | △ |
| 市町防災行政無線(同報系)等住民伝達手段の整備市町数 | 38市町 | 38市町 | ◎ |
| Jアラートの自動起動機の整備市町数 | 39市町 | 38市町 | ▲ |
| 避難誘導スピーカーの整備数(河川) | 6箇所 | 6箇所 | ◎ |
| CGハザードマップの充実(スマートフォン専用サイト) | 開設 | 開設 | ◎ |
| 避難行動要支援者の個別支援計画の作成市町数 | 31市町 | 13市町 | ▲ |
| 災害時要援護者の避難訓練の実施市町数 | 31市町 | 29市町 | ○ |
| 消防・救助救急体制の強化 | | | |
| 3次救急医療ブロックにおけるドクターヘリの運行 | 運用 | 運用 | ◎ |
| DMATの養成数 | 34隊 | 35隊 | ◎ |
| 広域搬送拠点臨時医療施設(SCU)の整備 | 4箇所 | 4箇所 | ◎ |
| 2次救急医療機関における兵庫県広域災害・救急医療情報システムの端末設置率 | 98.3%～ | 98.3% | ○ |
| 緊急消防援助隊(兵庫県大隊)の登録隊数 | 186隊～ | 199隊 | ◎ |
| 消防救急デジタル無線の整備消防本部数 | 19本部 | 19本部 | ◎ |
| 消防吏員の「初任科」延べ入校者数 | 260人 | 328人 | ◎ |
| 消防団員数 | 1位 | 1位 | ◎ |
| 兵庫県消防学校「指揮幹部科」(消防団員対象)延べ入校者数 | 280人 | 280人 | ◎ |
| 地域・家庭の防災力向上 | | | |
| 自主防災組織の組織化 | 1位 | 1位 | ◎ |
| ひょうご安全の日推進事業の助成件数 | 200件程度 | 231件 | ◎ |
| ひょうご防災リーダー講座の修了者数 | 1,935人 | 2,025人 | ◎ |
| 人と防災未来センターにおける「災害対策専門研修」参加数 | 7,500人 | 7,831人 | ◎ |

| 指標名 | 平成27年度 | | 評価 |
|--|---------|----------|----|
| | 目標値 | 実績値 | |
| 防災教育推進指導員の養成人数 | 35人程度 | 32人 | ◎ |
| ひょうご防災特別推進員による出前講座の派遣回数 | 130回程度 | 128回 | ◎ |
| 新しい「ひょうご防災アクション」の策定・推進 | 策定 | 策定中 | △ |
| 家具の固定率 | 38.6% | 38.6% | ◎ |
| 自宅備蓄の実施率 | 63.0% | 64.2% | ◎ |
| 防災・減災教育及び研究の推進 | | | |
| 人と防災未来センターの利用者数 | 50万人程度 | 507,986人 | ◎ |
| 県立大学における専門教育の実施(防災ユニット特別専攻) | 30人程度 | 18人 | ▲ |
| Eーディフェンスを活用した減災対策研究の推進 | 実施 | 実施 | ◎ |
| 阪神・淡路大震災からの復旧復興過程の継続発信と教訓の継承 | 実施 | 実施 | ◎ |
| 防災体制の強化 | | | |
| 応急対応行動シナリオの策定・改善 | 検証 | 検証 | ◎ |
| フェニックス防災システムの運営 | 新システム運用 | 運用 | ◎ |
| 衛星通信網を活用した訓練の実施 | 4回程度 | 4回 | ◎ |
| 24時間監視・即応体制の確保 | 維持 | 維持 | ◎ |
| 災害時職員緊急参集システムの構築・運用 | 運用 | 運用 | ◎ |
| 県・市町防災力強化連携事業における訪問市町数 | 15市町 | 15市町 | ◎ |
| 地震津波対応訓練の実施 | 15回程度 | 22回 | ◎ |
| 防災関係機関との連携強化のための防災会議・合同防災訓練の実施 | 2回程度 | 2回 | ◎ |
| 近畿府県合同防災訓練の実施 | 1回程度 | 1回 | ◎ |
| 関西広域応援訓練ワークショップの実施 | 1回程度 | 1回 | ◎ |
| 南海トラフ巨大地震に備えた「関西防災・減災プラン」に基づく関西広域での対応の推進(応急対応マニュアル) | 作成・運用 | 作成 | ◎ |
| 南海トラフ巨大地震に備えた「関西防災・減災プラン」に基づく関西広域での対応の推進(情報共有システム) | 構築・運用 | 一部構築 | ○ |
| 南海トラフ巨大地震に備えた「関西防災・減災プラン」に基づく関西広域での対応の推進(緊急物資円滑供給体制) | 構築・運用 | 検討 | ○ |
| 民間企業や関西圏域を越えた遠隔自治体等との連携強化(民間企業との協力) | 連携 | 協定締結 | ◎ |
| 民間企業や関西圏域を越えた遠隔自治体等との連携強化(遠隔自治体等との相互応援体制) | 運用 | 運用 | ◎ |

| 指標名 | 平成27年度 | | 評価 |
|--|-----------|---------|----|
| | 目標値 | 実績値 | |
| 被災生活支援体制の構築 | | | |
| 指定避難所の指定市町数 | 41市町 | 29市町 | ▲ |
| 避難所運営マニュアルの策定市町数 | 39市町 | 40市町 | ◎ |
| 避難所における災害用トイレ設置運営訓練の実施市町数 | 21市町 | 14市町 | ▲ |
| 避難所における井戸整備の小学校数 | 34校 | 31校 | ○ |
| 公的備蓄物資の確保 | 備蓄 | 備蓄 | ◎ |
| 福祉避難所の指定市町数 | 41市町 | 40市町 | ▲ |
| 受援計画やマニュアルを策定している市町数 | 11市町 | 5市町 | ▲ |
| ひょうご災害緊急支援隊の確保 | 運用 | 運用 | ◎ |
| 災害救援マニュアルの策定市町社会福祉協議会数 | 36市町 | 36市町 | ◎ |
| 災害ボランティアコーディネーター養成研修の実施 | 1回程度 | 1回 | ◎ |
| DPAT(こころのケアチーム)の登録チーム数 | 46チーム | 46チーム | ◎ |
| 音楽療法士の養成 | 20人程度 | 20人 | ◎ |
| 園芸療法士の養成 | 15人程度 | 8人 | ▲ |
| 被災建築物応急危険度判定士の養成数 | 2,200人 | 2,230人 | ◎ |
| 被災宅地危険度判定士の養成数 | 778人～ | 794人 | ◎ |
| 帰宅支援ステーションの登録事業所数 | 11,000店程度 | 10,929店 | ◎ |
| 関西広域連合による帰宅支援ガイドラインの策定・改善 | 策定 | 検討 | △ |
| 交通・物流機能継続体制の強化 | | | |
| 緊急輸送道路の未改良延長の解消 | 3km | 3km | ◎ |
| 基幹道路延長に対する供用延長の割合 | 77% | 77% | ◎ |
| 無電柱化整備延長 | 88km | 88km | ◎ |
| 緊急交通路の迅速な運用(運用訓練) | 実施 | 実施 | ◎ |
| 緊急交通路の迅速な運用(事前周知) | 周知 | 周知 | ◎ |
| 港湾BCPの策定 | 1港 | 1港 | ◎ |
| ひょうごインフラメンテナンス10箇年計画に基づく修繕・更新完了施設数(橋梁) | 86橋 | 86橋 | ◎ |
| ひょうごインフラメンテナンス10箇年計画に基づく修繕・更新完了施設数(橋梁) | 30箇所 | 23箇所 | △ |
| ひょうごインフラメンテナンス10箇年計画に基づく修繕・更新完了施設数(橋梁) | 3箇所 | 4箇所 | ◎ |
| 生活・住まいの再建対策 | | | |
| 家屋被害認定士の養成数 | 1,286人 | 1,339人 | ◎ |
| 応急仮設住宅確保のための体制確立 | 協定締結 | 締結 | ◎ |
| 水道復旧体制の確保 | 確保 | 確保 | ◎ |
| 兵庫県住宅再建共済制度の加入率 | 15.0% | 9.3% | ▲ |